



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 三菱製鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5632 URL <https://www.mitsubishisteel.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤基行
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 細谷光明 (TEL) 03(3536)3135
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	94,904	8.1	763	△68.5	△86	—	△176	—
30年3月期第3四半期	87,781	16.8	2,425	0.5	2,180	3.4	1,076	△57.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △3,195百万円(—%) 30年3月期第3四半期 2,518百万円(55.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△11.48	—
30年3月期第3四半期	69.97	—

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	146,355	68,063	40.7
30年3月期	153,357	72,204	40.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 59,637百万円 30年3月期 62,648百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	35.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.5	1,300	△59.6	300	△89.4	700	△75.9	45.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	15,709,968株	30年3月期	15,709,968株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	325,544株	30年3月期	325,198株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	15,384,646株	30年3月期3Q	15,385,410株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年12月）における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内は排ガス規制の駆け込み需要による反動減から回復し、海外も好調な欧米やアジアの需要を中心に引き続き堅調に推移しました。自動車業界においては、国内は軽自動車の販売需要が全体をけん引し、海外は米中貿易摩擦の広がりや、それに伴う中国経済の減速に対する懸念はあるものの、北米や東南アジアをはじめとし、需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、特殊鋼鋼材事業の国内販売数量増加及び売価の上昇が進んだことと、新たにインドネシア鋼材事業合弁会社PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.（JATIM社）並びにドイツばね製造会社MSSC Ahle GmbH（Ahle社）を連結子会社化したこと等により、前年同期比71億2千2百万円（8.1%）増収の949億4百万円となりました。営業利益は、前年同期比16億6千1百万円（68.5%）減益の7億6千3百万円となりました。その主な理由は次のとおりです。

- ・ばね事業において、北米子会社で、当期前半より生じた米国・カナダの鉄鋼輸入規制に起因した追加関税の影響や材料費用増、生産混乱等への対応を進めたものの、その効果はごく一部に留まったことから損失を計上したこと
- ・特殊鋼鋼材事業において、国内の数量増加及び売価上昇による増益効果はあったものの、室蘭コンビナートの素材供給量減少に起因したコスト上昇等の影響を補いきれなかったことに加え、JATIM社の損失の影響等により減益したこと

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億7千6百万円となりました。
セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、建設機械向けを主体とした国内の販売数量増加と売価の上昇に加え、JATIM社を子会社化したことにより、売上高は、前年同期比92億2千8百万円（24.1%）増収の474億7千万円となりました。営業利益は、国内の数量増加及び売価上昇による増益効果はあったものの、子会社化した販売拡大の途上にあるJATIM社で営業損失を計上したことに加え、当第3四半期において、室蘭コンビナートの素材供給量減少による減産影響とコストの増加が大きく響き、前年同期比1億1千1百万円（9.1%）減益の11億1千2百万円となりました。

ばね事業につきましては、子会社化したAhle社が売上げに加わったものの、北米子会社での販売減等により、売上高は、前年同期比8億8千万円（2.4%）増収の374億1千4百万円に留まりました。北米子会社においては、当期前半より、米国・カナダの鉄鋼輸入規制に起因した追加関税の影響や材料市況上昇による材料費用の増加、また材料市況上昇に伴い材料調達にひっ迫し、生産混乱が発生しました。これらの要因に対しては、関税適用の除外申請、製品売価への反映交渉、材料調達先の拡大、生産改善に向けた支援チームの派遣等対策を進め、好転の兆しは出てきたものの、その効果は、未だごく一部に留まったことから、営業損益は、前年同期比15億7千3百万円減益の7億1千4百万円の損失となりました。

素形材事業につきましては、売価改善の進展及び新規拡販を含む売上増により、売上高は、前年同期比8億9千2百万円（11.5%）増収の86億4千2百万円となりました。営業利益は、売価改善を含む売上増の効果に加え、タービンホイールの品質改善が進んだこと等により、前年同期比1億8千3百万円（796.3%）増益の2億6百万円となりました。

機器装置事業につきましては、新分野製品の売上げが加わったものの、鍛圧機械の売上減により、売上高は、前年同期比6億7千1百万円（10.7%）減収の55億8千1百万円となりました。営業利益は、鍛圧機械の売上減の影響が大きく、前年同期比1億2千1百万円（70.1%）減益の5千1百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比1億6千3百万円（5.6%）増収の30億9千7百万円、営業利益は、前年同期比2千4百万円（23.3%）増益の1億3千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有価証券（譲渡性預金）等の減少により、前連結会計年度末に比べ70億1百万円減少し、1,463億5千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、仕入債務及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べて28億6千万円減少し、782億9千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金や、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定及び非支配株主持分等の減少により、前連結会計年度末に比べて41億4千万円減少し、680億6千3百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については 遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、前回（平成30年11月6日）公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,797	13,704
受取手形及び売掛金	29,102	28,344
電子記録債権	5,615	6,345
有価証券	13,600	6,000
商品及び製品	8,316	8,550
仕掛品	4,659	6,573
原材料及び貯蔵品	6,634	6,595
その他	2,241	2,883
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	84,959	78,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,504	9,430
機械装置及び運搬具（純額）	13,715	13,954
その他（純額）	13,880	14,589
有形固定資産合計	37,100	37,975
無形固定資産		
のれん	3,409	3,151
土地使用権	7,856	6,930
その他	1,644	1,965
無形固定資産合計	12,910	12,048
投資その他の資産		
投資有価証券	15,207	13,630
退職給付に係る資産	1,830	2,016
その他	1,527	1,692
貸倒引当金	△177	△1
投資その他の資産合計	18,387	17,338
固定資産合計	68,398	67,362
資産合計	153,357	146,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,973	11,066
電子記録債務	6,374	5,845
短期借入金	17,068	17,692
未払法人税等	528	641
その他	5,283	5,321
流動負債合計	40,229	40,567
固定負債		
長期借入金	24,944	21,279
役員退職慰労引当金	147	169
役員株式給付引当金	10	24
退職給付に係る負債	9,503	9,705
その他	6,316	6,545
固定負債合計	40,923	37,724
負債合計	81,152	78,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	49,352	48,249
自己株式	△1,271	△1,272
株主資本合計	61,776	60,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	3,474
繰延ヘッジ損益	△8	—
為替換算調整勘定	△1,864	△2,944
退職給付に係る調整累計額	△1,648	△1,566
その他の包括利益累計額合計	871	△1,035
非支配株主持分	9,556	8,426
純資産合計	72,204	68,063
負債純資産合計	153,357	146,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	87,781	94,904
売上原価	75,232	82,234
売上総利益	12,548	12,670
販売費及び一般管理費	10,123	11,906
営業利益	2,425	763
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	269	285
為替差益	26	—
その他	149	179
営業外収益合計	491	495
営業外費用		
支払利息	272	687
持分法による投資損失	363	15
為替差損	—	499
その他	100	142
営業外費用合計	736	1,345
経常利益又は経常損失(△)	2,180	△86
特別利益		
固定資産処分益	61	150
投資有価証券売却益	45	188
特別利益合計	107	339
特別損失		
災害による損失	—	36
投資有価証券評価損	—	37
特別損失合計	—	73
税金等調整前四半期純利益	2,287	178
法人税、住民税及び事業税	651	918
法人税等調整額	443	106
法人税等合計	1,094	1,025
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,192	△846
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	116	△670
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,076	△176

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,192	△846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	△917
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	468	△1,530
退職給付に係る調整額	△198	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△6
その他の包括利益合計	1,325	△2,348
四半期包括利益	2,518	△3,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,379	△2,083
非支配株主に係る四半期包括利益	138	△1,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している海外子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他のIFRSを適用している海外子会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	35,983	36,526	7,610	6,051	1,609	87,781	—	87,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,258	7	139	201	1,324	3,931	△3,931	—
計	38,242	36,533	7,749	6,253	2,933	91,712	△3,931	87,781
セグメント利益	1,224	858	22	172	107	2,385	39	2,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結結果計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	42,121	37,402	8,558	5,290	1,532	94,904	—	94,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,349	12	83	291	1,565	7,301	△7,301	—
計	47,470	37,414	8,642	5,581	3,097	102,206	△7,301	94,904
セグメント利益又は 損失(△)	1,112	△714	206	51	132	788	△24	763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

第1四半期連結会計期間に取得したGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの取得原価の配分について、第1四半期連結会計期間では暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,188百万円は、取得原価の配分額の確定により877百万円減少し、311百万円となっております。のれんの減少は、主に有形固定資産445百万円、無形固定資産332百万円が増加したことによるものです。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報（連結）

（金額単位＝百万円）

1. 業績

	四半期累計期間				通期		
	前期	当期	前第3四半期比増減		前期実績	※当期予想	
	29年4月-29年12月	30年4月-30年12月	増減率(%)		30年3月期	31年3月期	増減率(%)
売上高	87,781	94,904	7,122	8.1	118,742	130,000	9.5
営業損益	2,425	763	△1,661	△68.5	3,219	1,300	△59.6
経常損益	2,180	△86	△2,267	—	2,837	300	△89.4
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純損益	1,076	△176	△1,253	—	2,904	700	△75.9

※平成31年2月6日公表

1株当たり四半期 （当期）純損益	69.97	△11.48
---------------------	-------	--------

188.79	45.50
--------	-------

2. 四半期毎の業績推移

	前期 (30年3月期)				当期 (31年3月期)		
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)
	売上高	28,630	29,288	29,863	30,960	30,595	32,510
営業損益	1,226	469	728	794	259	571	△67
経常損益	1,232	313	634	656	174	157	△418
親会社株主に帰属する 四半期純損益	697	114	265	1,828	194	102	△473

※第1四半期連結会計期間に取得したGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しており、第2四半期連結会計期間については、財務数値を遡及修正しております。

3. セグメント別売上高推移

	前期 (30年3月期)				当期 (31年3月期)		
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)
	特殊鋼鋼材	13,131	12,581	12,528	14,683	15,748	15,906
ばね	11,980	12,130	12,423	11,364	11,867	12,871	12,675
素形材	2,480	2,447	2,821	3,038	2,709	3,042	2,889
機器装置	1,631	2,359	2,262	3,075	1,508	2,191	1,881
その他	956	1,007	970	980	1,044	976	1,077
調整額	△1,549	△1,237	△1,143	△2,181	△2,283	△2,478	△2,539
合計	28,630	29,288	29,863	30,960	30,595	32,510	31,798

4. 要約連結貸借対照表

科目	前期	当期	増減	科目	前期	当期	増減
	30年3月末	30年12月末			30年3月末	30年12月末	
流動資産	84,959	78,993	△5,965	負債	81,152	78,292	△2,860
現預金等	28,397	19,704	△8,692	営業負債	17,348	16,912	△436
営業債権	34,718	34,690	△28	有利子負債	42,013	38,971	△3,041
たな卸資産	19,610	21,718	2,108	その他	21,790	22,407	617
その他	2,232	2,879	647				
固定資産	68,398	67,362	△1,035	純資産	72,204	68,063	△4,140
有形固定資産	37,100	37,975	875	株主資本	61,776	60,673	△1,103
無形固定資産	12,910	12,048	△862	その他の 包括利益累計額	871	△1,035	△1,906
投資その他資産	18,387	17,338	△1,048	非支配株主持分	9,556	8,426	△1,129
資産合計	153,357	146,355	△7,001	負債純資産合計	153,357	146,355	△7,001